



# 2014年3月期 第2四半期 決算説明会資料

---

2013年11月13日(水)

日本証券金融株式会社



# 決算概況

---

常務取締役 織立敏博

# 2014年3月期 第2四半期決算の状況

単位:百万円 ( )内は増減率

	単 体			連 結		
	13年3月期 2Q累計	14年3月期 2Q累計	比 較	13年3月期 2Q累計	14年3月期 2Q累計	比 較
営業収益	7,242	7,809	566 (7.8%)	8,682	9,303	620 (7.2%)
除く品貸料	5,679	6,428	748 (13.2%)	7,120	7,923	803 (11.3%)
営業費用	3,771	3,550	▲221	4,190	4,150	▲39
一般管理費	3,029	3,330	301	3,624	4,184	559
営業利益	441	927	485 (110.1%)	867	968	101 (11.7%)
持分法による投資損益	—	—	—	▲30	89	119
経常利益	656	1,191	535 (81.5%)	1,045	1,226	180 (17.3%)
特別損益	17	4,350	4,333	9	4,347	4,337
四半期純利益	456	5,082	4,626 (11.12倍)	740	4,986	4,245 (573.3%)

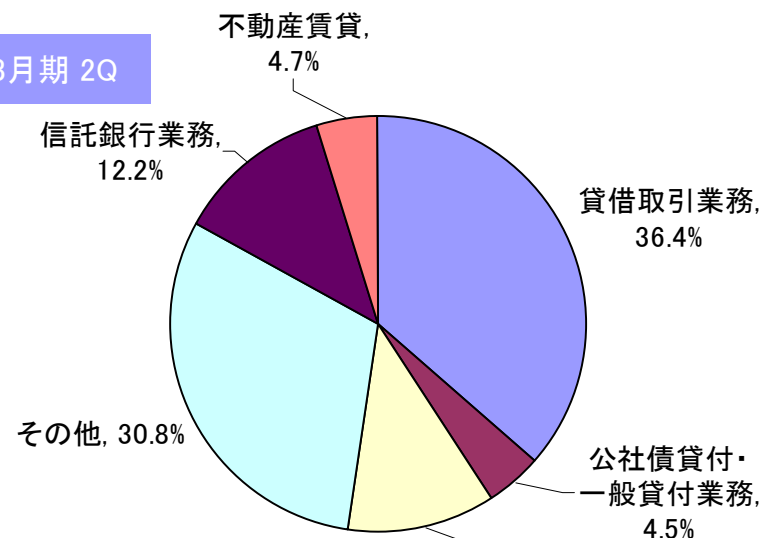
包括利益(連結) 2014年3月期2Q 4,298百万円(前年同期比495.0%)、2013年3月期2Q 722百万円(前年同期比▲67.5%)

# 業務別営業収益の状況

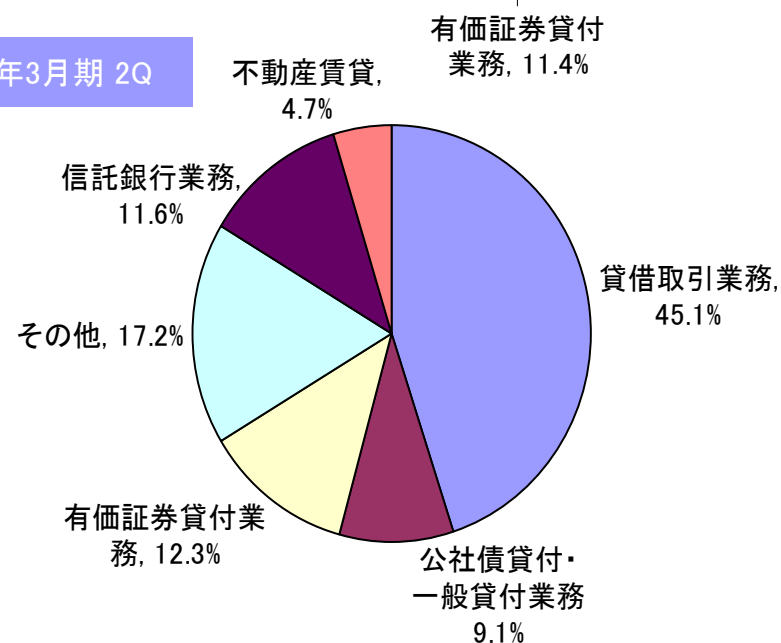
単位：百万円

	13年3月期 2Q累計	14年3月期 2Q累計
<b>証券金融業</b>	<b>7,211</b>	<b>7,792</b>
貸借取引業務	3,157	4,196
	(36.4%)	(45.1%)
貸付金利息	838	1,946
借入有価証券代り金利息	257	177
有価証券貸付料	1,907	1,748
品貸料(逆日歩)	1,562	1,380
貸株料	344	368
<b>公社債・一般貸付業務</b>	<b>386</b>	<b>848</b>
	(4.5%)	(9.1%)
公社債・一般貸付金利息	238	466
一般信用ファイナンス	82	161
<b>有価証券貸付業務</b>	<b>991</b>	<b>1,149</b>
	(11.4%)	(12.3%)
一般貸株	119	167
債券貸借取引	871	982
<b>その他</b>	<b>2,675</b>	<b>1,597</b>
	(30.8%)	(17.2%)
国債等運用収益(単体)	2,638	1,540
<b>信託銀行業務</b>	<b>1,063</b>	<b>1,075</b>
	(12.2%)	(11.6%)
貸付金利息	311	184
信託報酬	157	229
国債等運用収益	584	649
<b>不動産賃貸業務</b>	<b>407</b>	<b>436</b>
	(4.7%)	(4.7%)
<b>営業収益合計</b>	<b>8,682</b>	<b>9,303</b>
<b>営業収益(除く品貸料)</b>	<b>7,120</b>	<b>7,923</b>

13年3月期 2Q



14年3月期 2Q



# 2014年3月期 第2四半期決算のポイント①

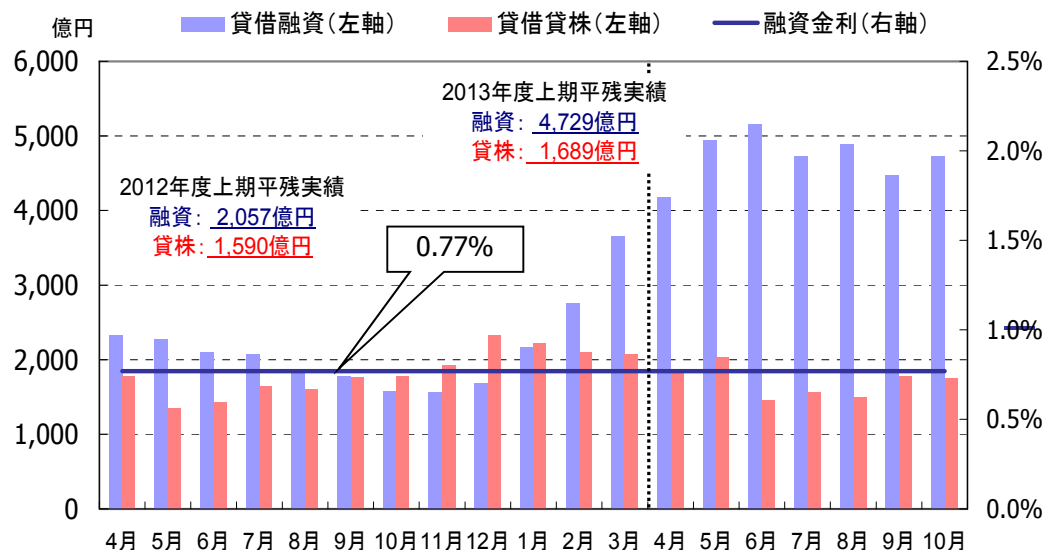
## 1 2014年3月期第2四半期の貸借取引残高の状況

【1Q・2Q】

	融資平残	貸株平残	融資金利 (9月末時点)
	億円	億円	
2013年度上期	4,729	1,689	0.77%
(前年同期比)	2,672	98	—
【参考】 2012年度上期	2,057	1,590	0.77%

単位: 百万円

	13年3月期 2Q累計	14年3月期 2Q累計	比較
貸借取引業務	3,157	4,196	32.9%
貸付金利息	838	1,946	132.1%
借入有価証券代り金利息	257	177	▲31.1%
有価証券貸付料	1,907	1,748	▲8.3%
品貸料(逆日歩)	1,562	1,380	▲11.6%
貸株料	344	368	6.8%



◆ 制度信用取引残高の増加から融資残高は前年同期比で倍増。

◆ 貸付金利息が大幅に増加し、同業務の営業収益は前年同期比32.9%増加。

# 2014年3月期 第2四半期決算のポイント②

## 2 国債等運用収益の減少

【1Q・2Q】

- ◆ 日証金において保有国債の利息収入および売却益が減少し、国債等運用収益が前年同期に比べ減少。

単位：百万円

	13年3月期 2Q累計	14年3月期 2Q累計	増減
日証金	2,638	1,540	▲1,098
日証金信託銀行	584	649	65

## 3 子会社における貸倒引当金繰入の発生により一般管理費が増加

【1Q】

- ◆ 日証金信託銀行において融資先企業の業況悪化により、第1四半期に個別の貸倒引当金繰入が発生したことから、一般管理費が増加。

単位：百万円

	13年3月期 2Q累計	14年3月期 2Q累計	増減
一般管理費	3,624	4,184	559
貸倒引当金繰入	—	134	134
貸倒引当金戻入	▲83	—	83

## 4 大阪証券金融との合併により、負ののれんが発生

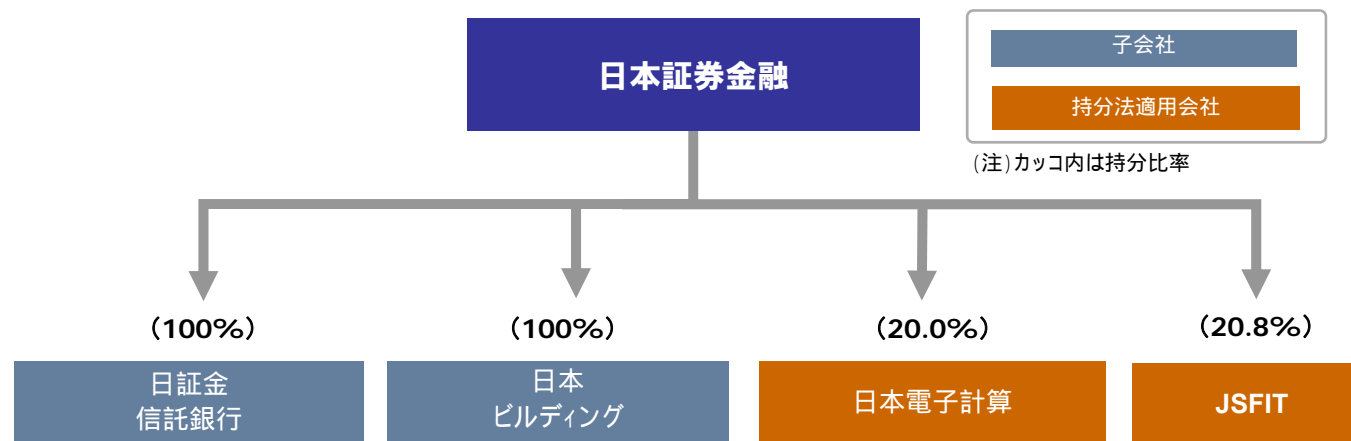
【2Q】

- ◆ 合併時の旧大証金の時価純資産が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を計上。

単位：百万円

	13年3月期 2Q累計	14年3月期 2Q累計	増減
特別利益	136	4,409	4,273
負ののれん発生益	—	4,409	4,409

# 連結会社の決算状況



単位: 百万円

連結会社の決算状況	持株比率	2014年3月期 第2四半期累計			(参考) 2013年3月期 第2四半期 四半期純利益
		営業収益	経常利益	四半期純利益	
<b>連結決算</b>		<b>9,303</b>	<b>1,226</b>	<b>4,986</b>	<b>740</b>
日本証券金融	-	7,809	1,191	5,082	456
日証金信託銀行	100%	1,076*	▲206	▲235	280
日本ビルディング	100%	635	262	159	139
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		89	▲30

\* 日証金信託銀行については経常収益

# 日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	13年3月期 2Q累計	14年3月期 2Q累計	比 較
経常収益	1,192	1,076	▲115
うち信託報酬	157	230	72
経常費用	894	1,283	389
うち貸倒引当金繰入額	—	237	237
経常利益	297	▲206	▲504
当期純利益	280	▲235	▲515
純資産	23,491	23,692	200
総資産	901,338	711,709	▲189,628
自己資本比率	35.37 %	51.39%	

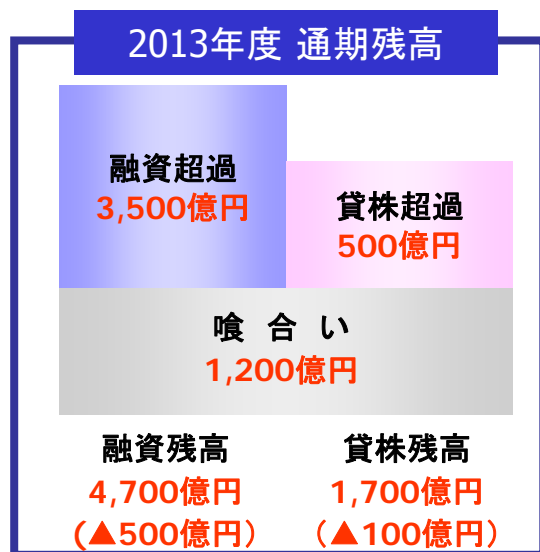
## 決算概況

- ◆ 市場の活況により顧客分別金信託等の受託残高が増加したことなどから、信託報酬は増加。
- ◆ 貸出残高減少・利回り低下から貸出金利息は減少。
- ◆ 融資先企業の業況変化により、第1四半期に個別の貸倒引当金繰入が発生したことから、経常利益、四半期純利益ともに赤字に転落。



# 2014年3月期 業績試算値

## 試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考)  
2013年度上期 実績値



### 金利等前提条件

- 融資金利 : 0.77%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%

単位: 百万円

	2014年3月期 通期業績試算値			(参考) 2013年3月期 当期純利益
	営業利益	経常利益	当期純利益	
連結決算	1,900 (▲500)	2,400 (▲400)	5,400 (+3,500)	1,777
日本証券金融	1,400 (▲500)	1,800 (▲500)	5,100 (+3,500)	1,025
日証金信託銀行	—	40 (+ 20)	40 (+ 30)	95
日本ビルディング	455 (+15)	485 (+15)	290 (+10)	262

※( )内は前回(7/30公表)試算値比

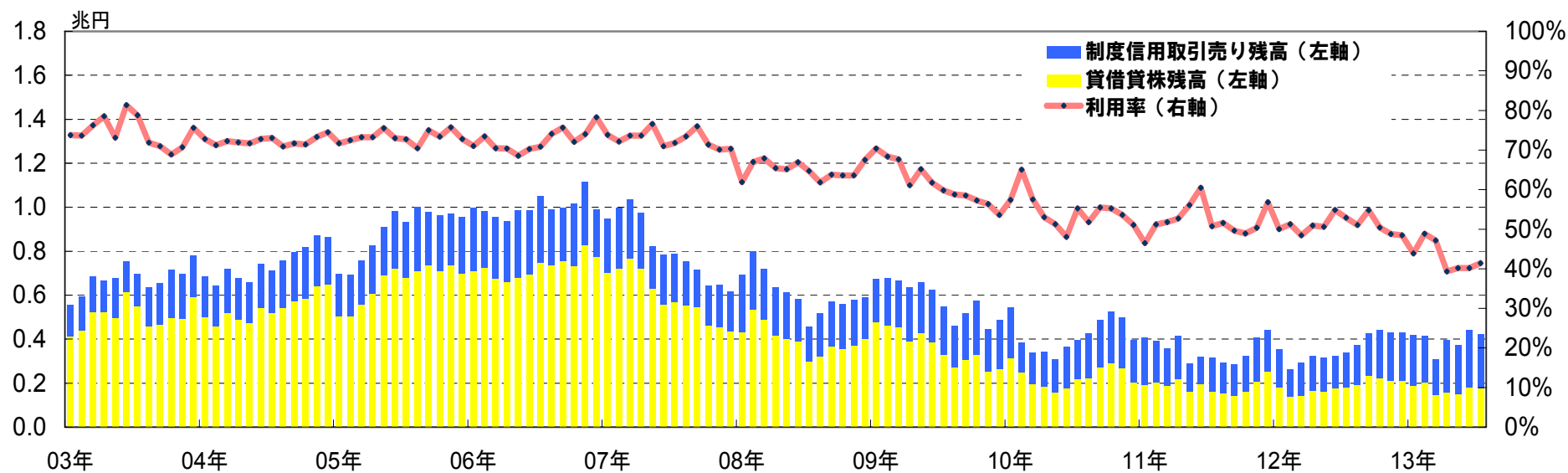
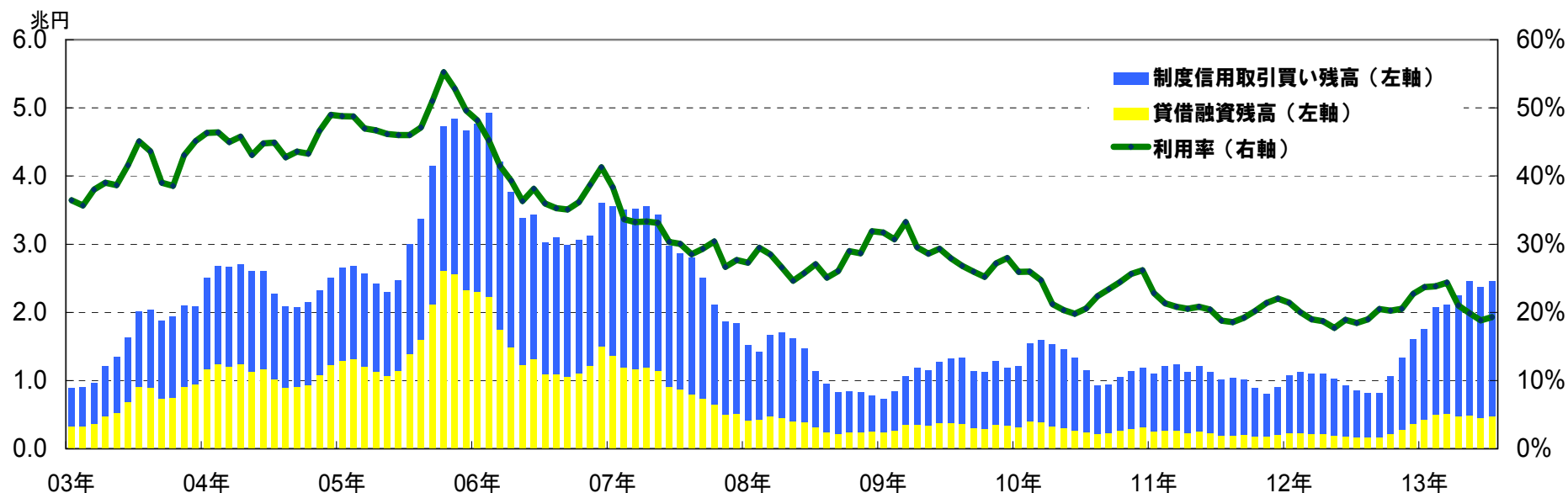


# 經營課題

---

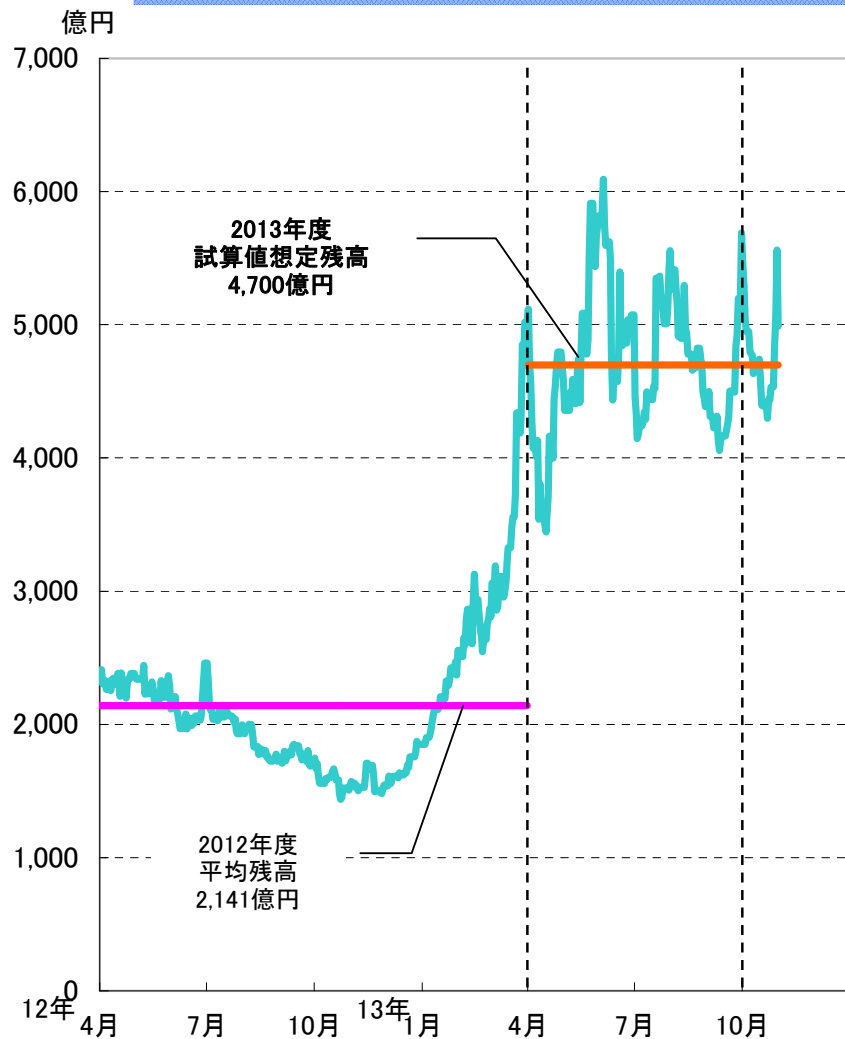
取締役社長 小林 英三

# 制度信用取引残高と貸借取引残高(平均残高)

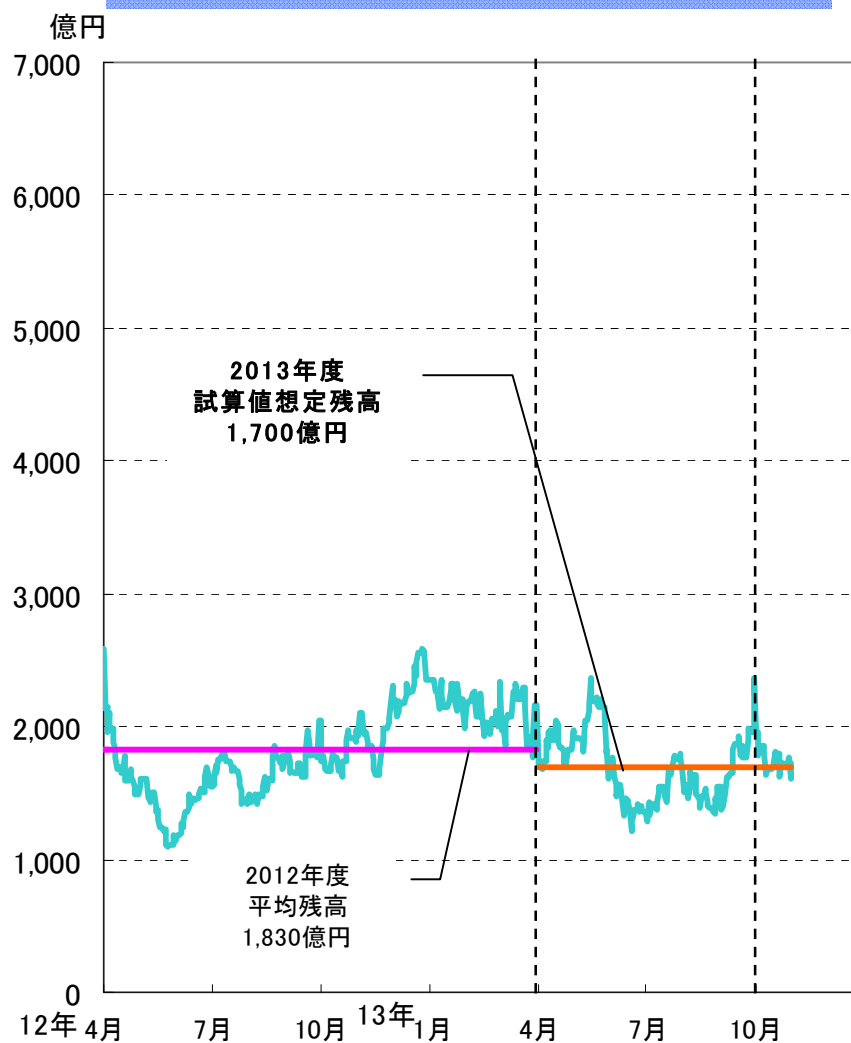


# 貸借取引残高推移(2012年4月～2013年10月)

## 融 資 残 高

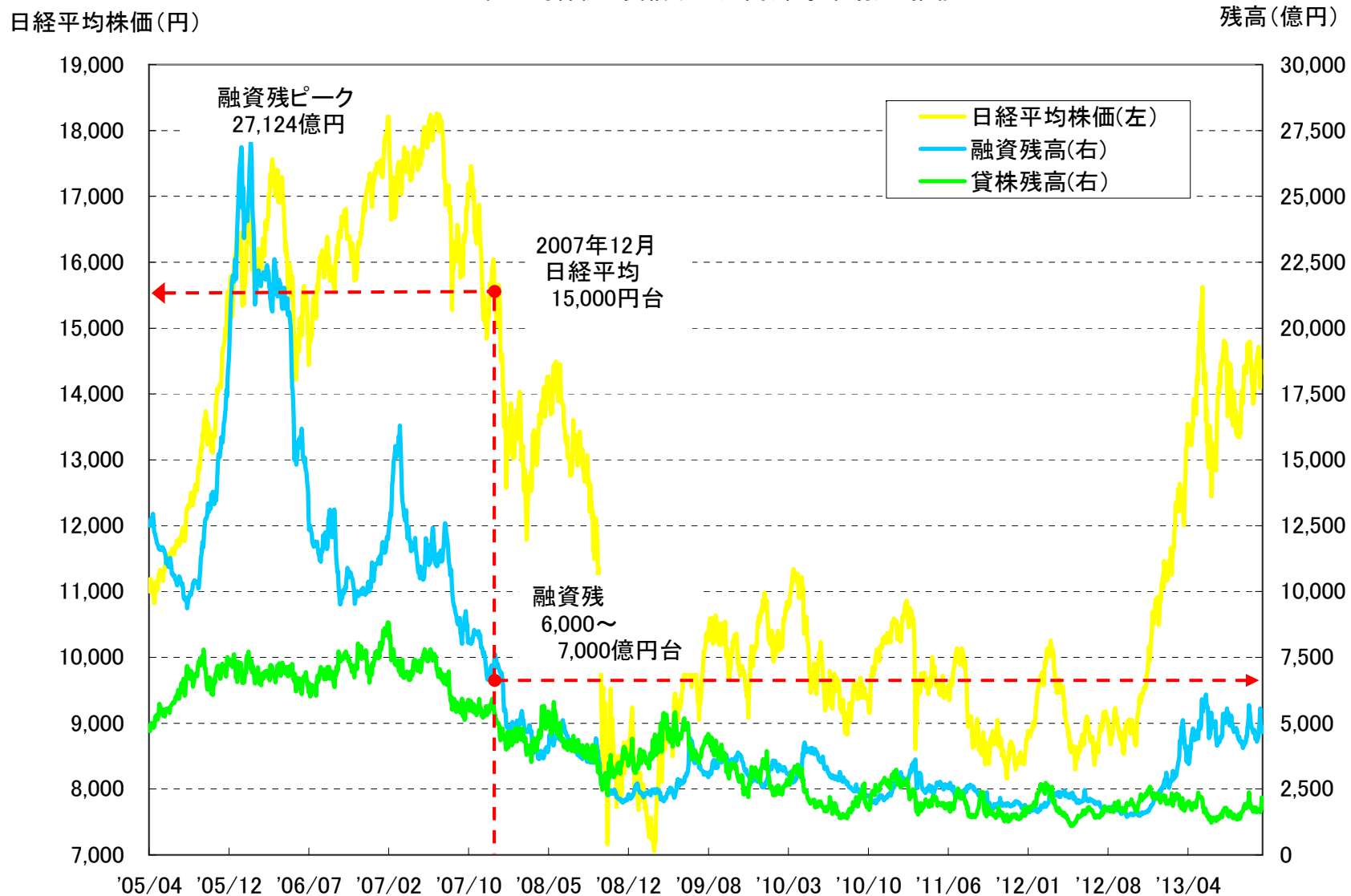


## 貸 株 残 高



# 日経平均株価と貸借取引残高

日経平均株価と貸借取引残高(東京市場)の推移



# 空売り規制の総合的見直し

【見直しの概要】

平成25年11月5日 実施

	旧	見直し後
①価格規制	金融商品取引所が直近に公表した価格以下の価格での空売りを禁止	前日終値と比較して10%以上低い価格に達した段階で適用（トリガー方式）
適用除外取引(抜粋)	個人による小口(売買単位の50倍まで)の信用売り	上記規制が適用された場合も、個人による小口の信用売りは適用除外
②Naked Short Sellingの禁止	売付けの際に株の手当がなされていない空売りの禁止（信用取引は適用除外）	変更なし
③報告・公表制度	発行済み株式総数の原則0.25%以上の空売りポジションの報告・公表	報告は0.2%以上 公表は0.5%以上
④適用対象	金融商品取引所における取引	私設取引システム(PTS)を追加

【信用売りへの価格規制の適用】

	旧	見直し後	
			トリガー発動時
売買単位の50倍超	×	○	×
売買単位の50倍以内	○	○	○

○は価格規制の適用無し  
×は価格規制の適用あり

# 大阪証券金融との合併（概要）

- 合併の背景・理由
  - 日本取引所の設立、東証・大証の現物市場の統合 など
- 合併日：2013年7月22日
- 合併比率＝1：0.39
- 合併に伴い交付した株式数：14,257,763 株
  - 合併後の発行済株式数：107,307,763 株

【純資産の状況】

単位：百万円

	2013年6月末	2013年9月末	比較
連 結	116,246	133,584	+17,337
単 体	109,649	126,196	+16,546
(参考)旧 大証金	15,354		

# 合併後の経営方針

## 経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への長期安定的な利益還元
- 堅固な収益基盤の確立
- 組織・業務運営の一層の効率化

変更なし

## 事業戦略（現行・抜粋）

- 貸借取引の利便性向上
- 金融商品取引業者等の多様な資金ニーズへの対応
- 証券関連サービスの拡充

新しい3カ年計画(H26～28年度)を構築中



# 合併後の当社組織

## 合併に伴う組織変更

- 日証金融資部および大証金東京支社の業務を統合・分割
  - ・「金融証券営業部」および「リテール営業部」の新設
- 大証金本店を「大阪支社」に
  - ・コムストックローンなどの拠点
  - ・西日本方面の貸借取引関連の営業拠点

# 合併の効果①

## 1 貸借取引の取扱対象市場の拡大

- ◆ 大証単独上場銘柄が貸借取引の対象に加わる
- ◆ 新興市場JASDAQが貸借取引の対象に加わる

### 【貸借銘柄数の増加】

- ✓ 大証上場銘柄147銘柄、JASDAQ銘柄125銘柄の合計272銘柄を追加
- ✓ 市場統合時点(7/16)の貸借銘柄数: 1,990銘柄 【参考】2013年9月末: 1,991銘柄

### 【増加内訳】

貸借銘柄 +272銘柄	うち単独上場分	大証上場銘柄	123銘柄
		JASDAQ上場銘柄	123銘柄
	うち重複上場分	大証上場銘柄	24銘柄
		JASDAQ上場銘柄	2銘柄

## 2 リテール向け営業チャネルの拡充 — コムストックローン

- ◆ 個人を対象としたインターネット等で取引可能な証券担保ローン
- ◆ 提携証券会社(SBI証券、SMBC日興証券、野村證券)への保護預け株券を担保受入

# 合併の効果②

## 3 一般信用ファイナンスの利用拡大

- ◆ 大証金の取引先との契約締結、取引開始

【貸付残高・契約社数】 単位:百万円

	契約社数	貸付残高
2013年3月末	12社	34,380
2013年9月末	16社	40,782

## 4 諸経費の削減

- ◆ システムコスト・人件費などに削減効果
  - 旧大証金システムの除却(コムストックローン関連を除く)による、償却負担およびランニングコストの削減

【一般管理費(貸倒引当金除く)】 単位:百万円

	13年3月期	14年3月期	比較
日証金(単体)	<b>6,084</b>	*1 <b>7,025</b>	
大証金	<b>2,194</b>	*2 <b>678</b>	
合計	<b>8,279</b>	<b>7,703</b>	<b>▲ 575</b>

\*1 14年3月期見込み

\*2 合併前日(7/21)までの実績値

# 配当について

## ➤ 配当政策

業績を反映させる基準として連結ベースでの配当性向を40%程度とすることを基本的な考え方とし、これに連結ベースでの株主資本配当率を勘案しながら利益還元していく。

2014年3月期の配当予想: 年14円(中間7円、期末7円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 (予想)
一株当り配当金	26円	20円	14円	14円	14円	14円	14円
(期末配当金)	13円	10円	7円	7円	7円	7円	7円
(中間配当金)	13円	10円	7円	7円	7円	7円	7円
【連結】							
一株当たり利益	▲13.1円	▲80.3円	38.6円	37.7円	8.4円	19.1円	52.5円
配当性向	-	-	36.5%	37.1%	166.3%	73.3%	26.7%
DOE	2.1%	1.7%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
【単体】							
一株当たり利益	49.7円	28.3円	27.0円	17.3円	13.2円	11.0円	49.6円
配当性向	52.3%	70.7%	51.9%	80.7%	106.0%	127.1%	28.3%



# 參考資料

---

# 業務別営業収益の推移

単位:百万円

	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期 20累計	13年3月期	14年3月期 20累計
<b>証券金融業</b>	<b>34,427</b>	<b>20,817</b>	<b>17,558</b>	<b>15,186</b>	<b>7,211</b>	<b>14,093</b>	<b>7,792</b>
貸借取引業務	19,638	12,954	8,922	6,756	3,157	6,625	4,196
	(44.3%)	(46.5%)	(39.0%)	(33.4%)	(36.4%)	(37.5%)	(45.1%)
貸付金利息	3,899	3,324	2,809	1,783	838	1,760	1,946
借入有価証券代り金利息	1,992	1,774	826	639	257	652	177
有価証券貸付料	13,278	7,337	4,807	3,957	1,907	3,746	1,748
品貸料(逆日歩)	11,568	5,773	3,811	3,147	1,562	2,957	1,380
貸株料	1,710	1,563	996	809	344	789	368
公社債・一般貸付業務	1,275	1,234	1,047	827	386	810	848
	(2.9%)	(4.4%)	(4.6%)	(4.1%)	(4.5%)	(4.6%)	(9.1%)
公社債・一般貸付金利息	951	767	659	492	238	440	466
一般信用ファイナンス	191	204	200	189	82	175	161
有価証券貸付業務	4,848	1,454	1,754	1,701	991	1,862	1,149
	(10.9%)	(5.2%)	(7.7%)	(8.4%)	(11.4%)	(10.5%)	(12.3%)
一般貸株	462	308	331	219	119	289	167
債券貸借取引	4,386	1,146	1,422	1,482	871	1,573	982
その他	8,664	5,174	5,834	5,901	2,675	4,794	1,597
	(19.6%)	(18.6%)	(25.5%)	(29.2%)	(30.8%)	(27.1%)	(17.2%)
国債等運用収益(単体)	8,129	5,077	5,754	5,824	2,638	4,719	1,540
<b>信託銀行業</b>	<b>8,780</b>	<b>6,016</b>	<b>4,360</b>	<b>4,224</b>	<b>1,063</b>	<b>2,762</b>	<b>1,075</b>
	(19.8%)	(21.6%)	(19.1%)	(20.9%)	(12.2%)	(15.6%)	(11.6%)
貸付金利息	3,348	1,330	1,079	741	311	590	184
信託報酬	209	249	308	300	157	338	229
国債等運用収益	4,935	4,342	2,657	3,134	584	1,808	649
<b>不動産賃貸業</b>	<b>1,091</b>	<b>1,034</b>	<b>930</b>	<b>818</b>	<b>407</b>	<b>819</b>	<b>436</b>
	(2.5%)	(3.7%)	(4.1%)	(4.0%)	(4.7%)	(4.7%)	(4.7%)
<b>営業収益合計</b>	<b>44,299</b>	<b>27,868</b>	<b>22,848</b>	<b>20,229</b>	<b>8,682</b>	<b>17,675</b>	<b>9,303</b>
営業収益(除く品貸料)	32,731	22,095	19,037	17,082	7,120	14,718	7,923

# 貸付金の状況

単位：百万円

		2008年度 通期	2009年度 通期	2010年度 通期	2011年度 通期	2012年度 2Q累計	2012年度 通期	2013年度 2Q累計
貸借取引貸付金	平均残高	336,324	324,205	293,429	218,059	205,739	214,164	472,976
	期末残高	244,306	328,755	305,083	241,035	172,283	502,322	569,353
公社債および一般貸付金	平均残高	51,887	46,863	45,850	50,893	58,353	55,865	139,032
	期末残高	53,141	51,448	39,782	96,488	94,304	122,011	156,346
うち一般信用ファイナンス	平均残高	14,282	17,173	18,405	20,330	18,229	18,472	35,172
	期末残高	18,714	20,944	18,143	25,727	13,963	34,380	40,782
買現先勘定	平均残高	88	302	0	0	0	0	0
	期末残高	0	0	0	0	0	0	0
信託銀行貸付金	平均残高	410,822	215,308	303,778	141,310	103,015	101,094	86,426
	期末残高	191,122	260,862	211,527	98,260	102,395	78,641	64,367
その他	平均残高	7,749	14,500	14,423	12,530	12,808	13,213	19,296
	期末残高	14,500	14,500	12,500	18,000	29,500	29,500	26,750
合 計	平均残高	806,872	601,180	657,481	422,793	379,916	384,338	717,731
	期末残高	503,070	655,567	568,893	453,784	398,482	732,475	816,816
貸借取引貸付有価証券	平均残高	396,181	361,388	228,050	184,698	159,097	183,013	168,953
	期末残高	459,098	306,394	196,442	259,058	203,884	216,206	237,274

# 第三次中期経営計画(2012年度～2014年度)の骨子

## 経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への長期安定的な利益還元
- 堅固な収益基盤の確立
- 組織・業務運営の効率化

## 事業戦略

- 貸借取引の利便性向上
- 一般信用ファイナンスの更なる拡大
- 金融商品取引業者等の多様な資金ニーズへの対応
- 有価証券貸借業務の拡大
- 証券関連サービスの拡充

## 経営基盤の強化

- 経営管理体制の実効性向上
- 営業体制の強化
- 組織・業務運営の効率化
- 金融・証券教育の支援および情報発信の強化



# 貸借取引の利便性向上 ～第三次中計の事業戦略

## 貸借銘柄の拡大

- ・発行会社へのアプローチを強化

## 日証金Webシステムの提供開始

- ・インターネットを利用した貸借申込みの開始  
(平成25年1月開始)

## 制度信用取引・貸借取引制度に関する情報発信

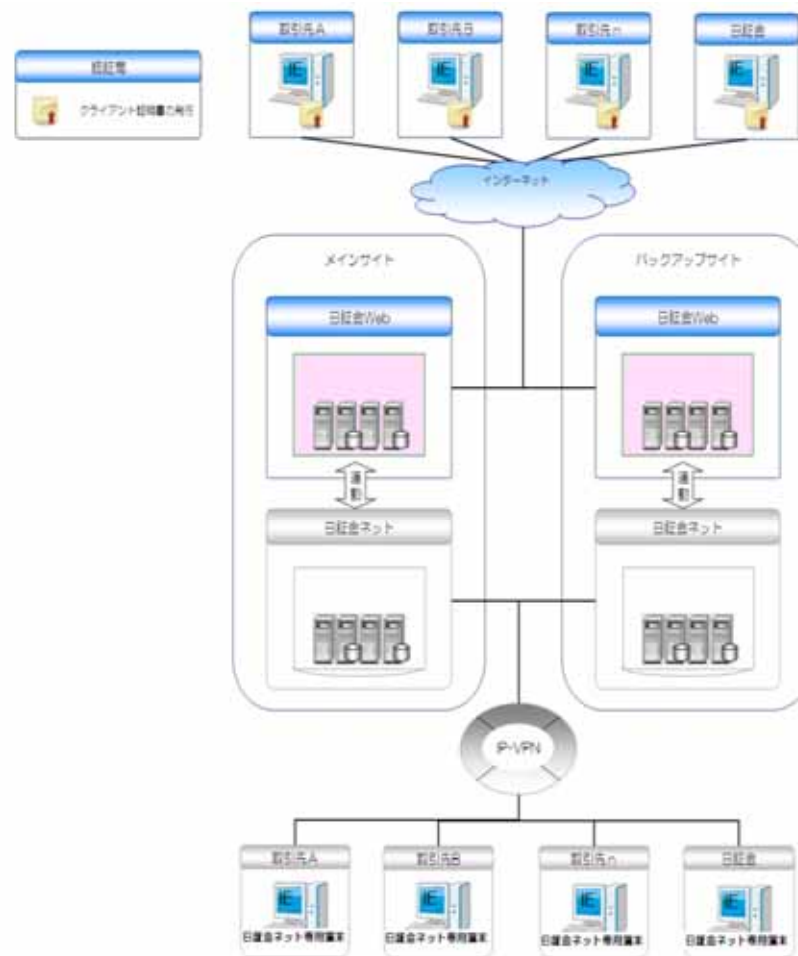
- ・証券会社のHPを通じ制度信用取引・貸借取引の解説を映像配信
- ・東証IRフェスタ2013において東京証券取引所との共同企画を実施

貸借銘柄数の推移

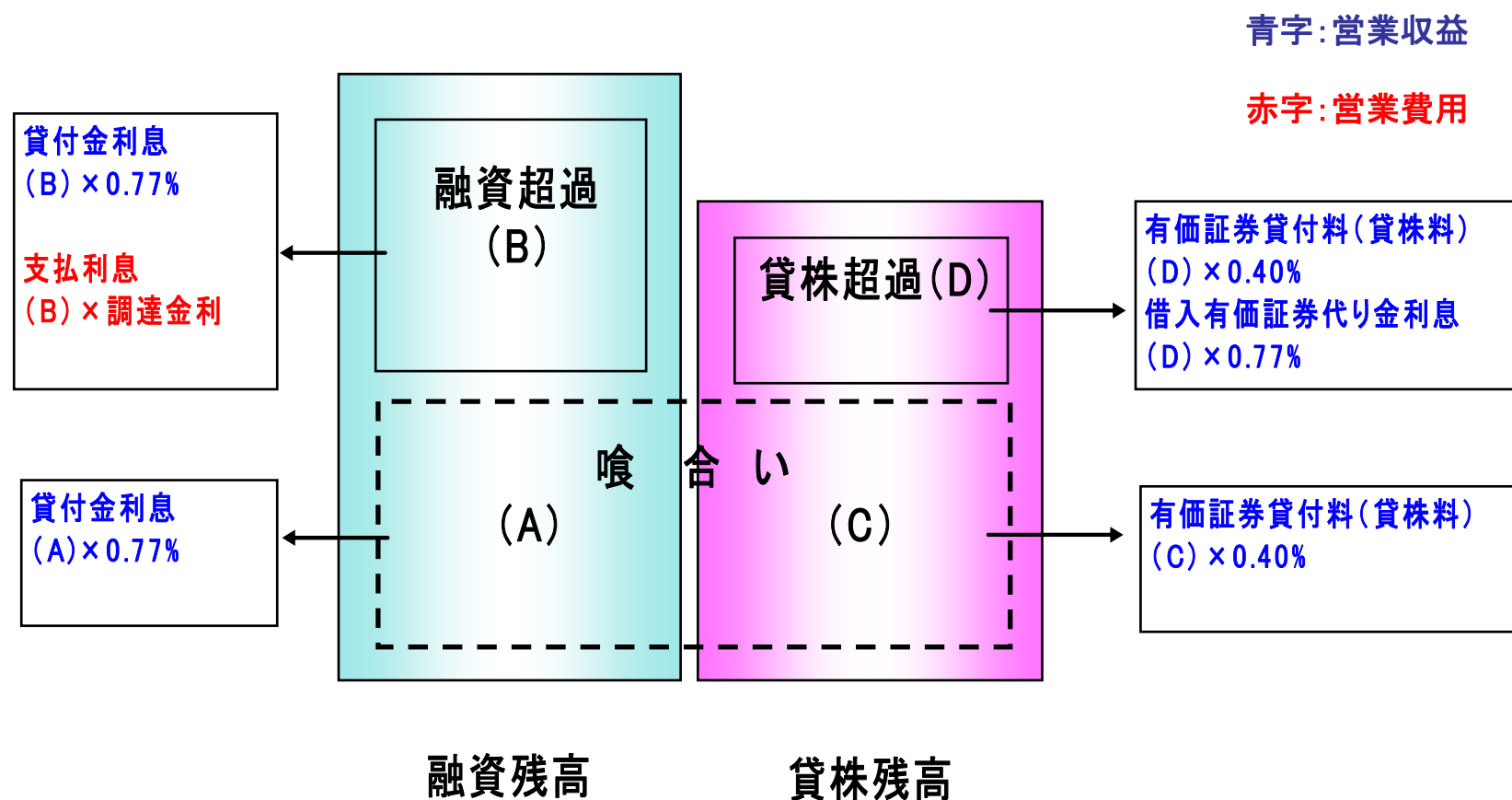


※2013年7月より旧大証金取扱い分を含む

日証金Webシステム概念図

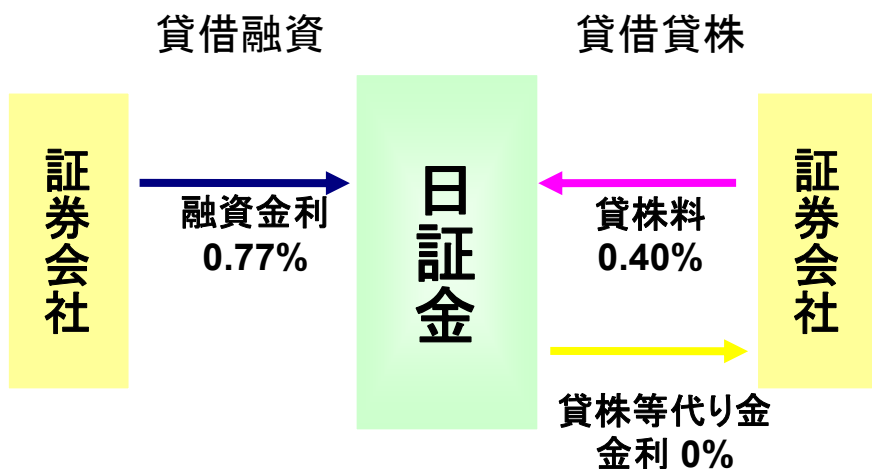


# 貸借取引の収益構造



- ◆ このほか、貸株超過銘柄の一部に品貸料(逆日歩)が営業収益(有価証券貸付料)として発生するが、同額が営業費用(有価証券借入料)として計上され、当社の利益には影響しない。

# 貸借取引金利について

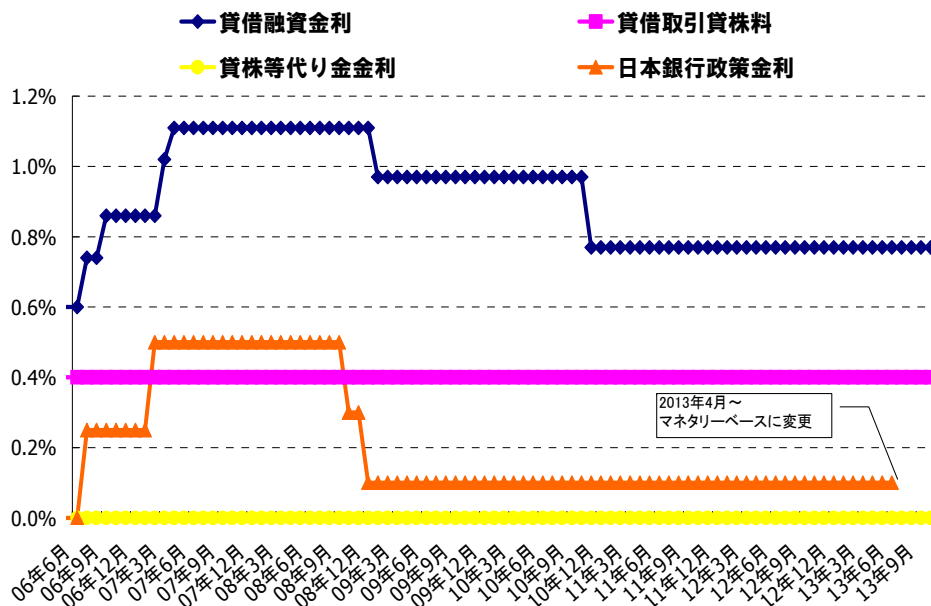


## 日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレートO/N: **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N: **0.50%**
- 2008年10月無担保コールレートO/N: **0.30%**(▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールレートO/N: **0.10%**(▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールレートO/N: **0~0.10%**  
(▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更

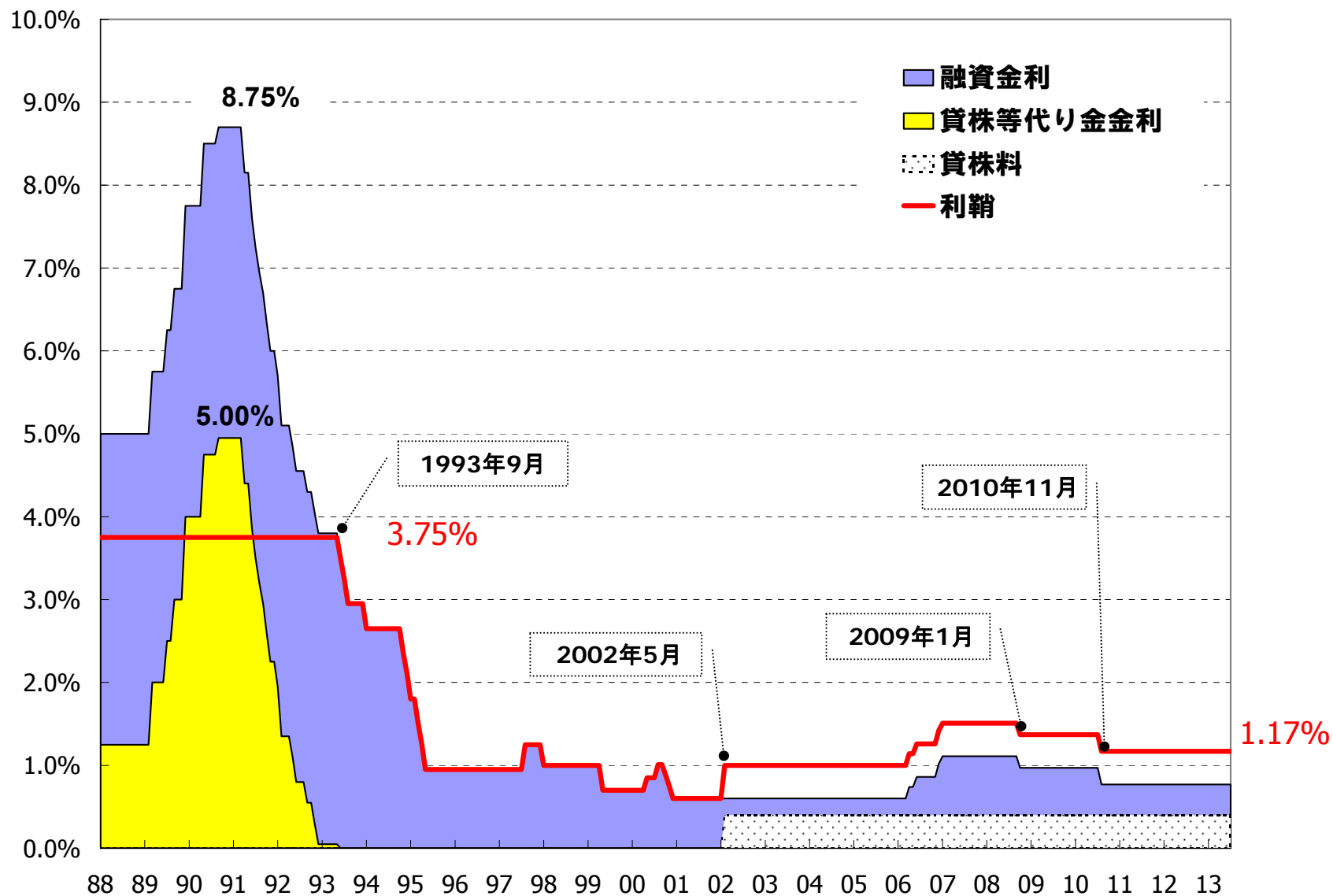
## 貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%**(+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%**(+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%**(+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%**(+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%**(▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%**(▲0.20%)

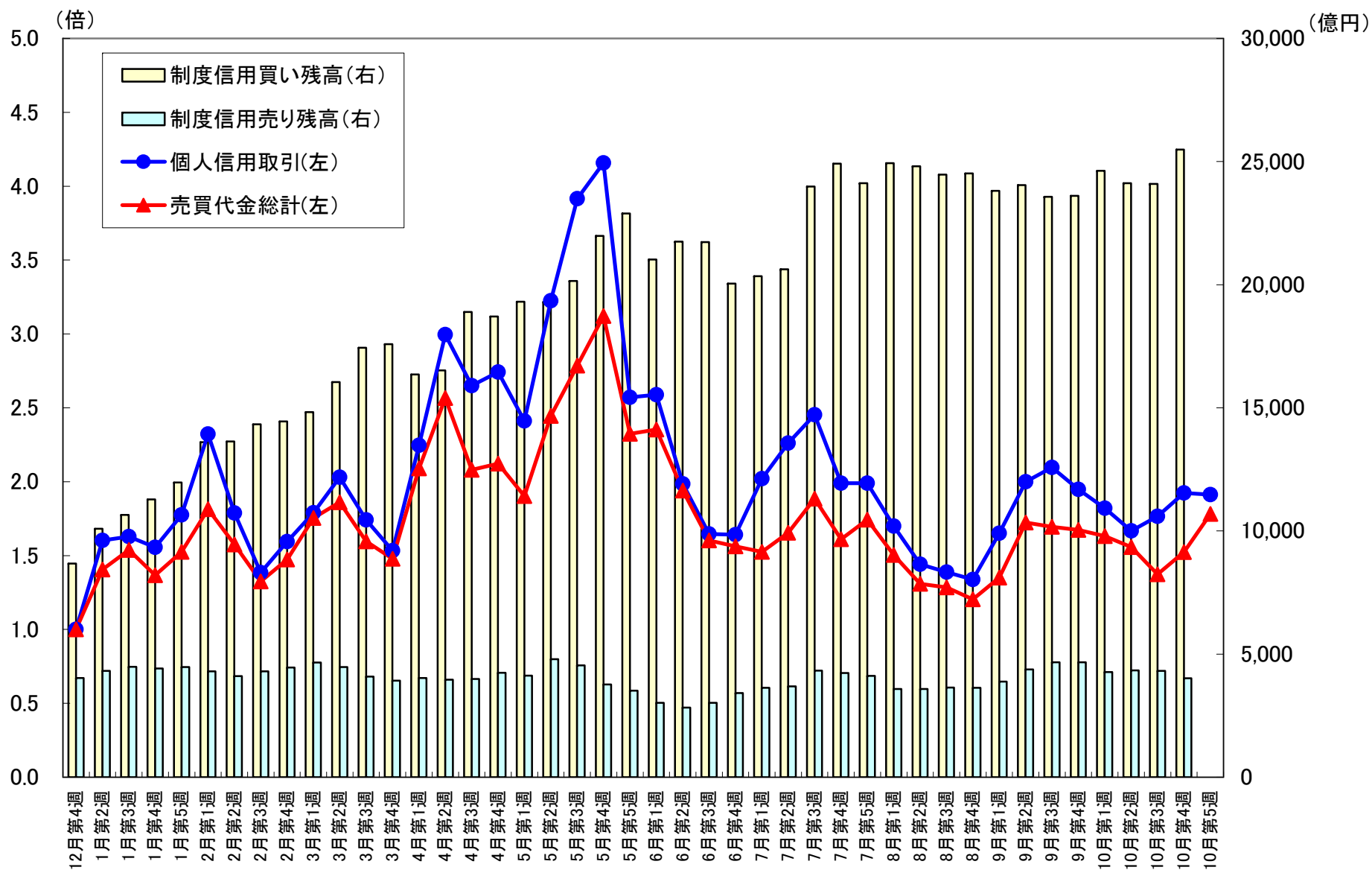


◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

# 貸借取引の金利の推移



# 委託保証金規制緩和の状況



# 当社のバランスシートの特徴

## 資産の特徴

### (1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

### (2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

## 負債の特徴

### (1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

### (2) マーケット依存

銀行とは異なり預金がないため資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

### (3) 低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

### 主な資産

13年9月期

◆貸付金	752,449	貸借取引貸付金 一般信用ファイナンス 公社債・一般貸付金
◆有価証券	472,803	残存1年以下の国債
◆借入有価証券代り金	1,320,046	債券貸借取引の差入担保金 貸借借株の差入担保金
◆投資有価証券	738,322	主に残存1年以上の国債

### 主な負債

13年9月期

単位:百万円

◆短期借入金	426,760	銀行借入金 日本銀行オペレーション
◆貸付有価証券代り金	1,408,222	債券貸借取引の受入担保金 貸借借株の受入担保金
◆長期借入金	3,000	金融機関借入金
純資産	126,196	

# 会計方針の変更（有価証券勘定）

## ■ 貸付有価証券等の計上方法の変更

- 貸付有価証券等の有価証券勘定の貸借対照表の資産・負債への両建計上を取りやめ  
(当第2四半期より)
- 大証金との合併に伴い、会計処理方法の統一化を図ることを目的に検討した結果、企業間の財務諸表の比較可能性の観点から決定
- 当該会計方針の変更は遡及適用
- 損益、利益剰余金への影響なし

【遡及適用による影響】

単位:百万円

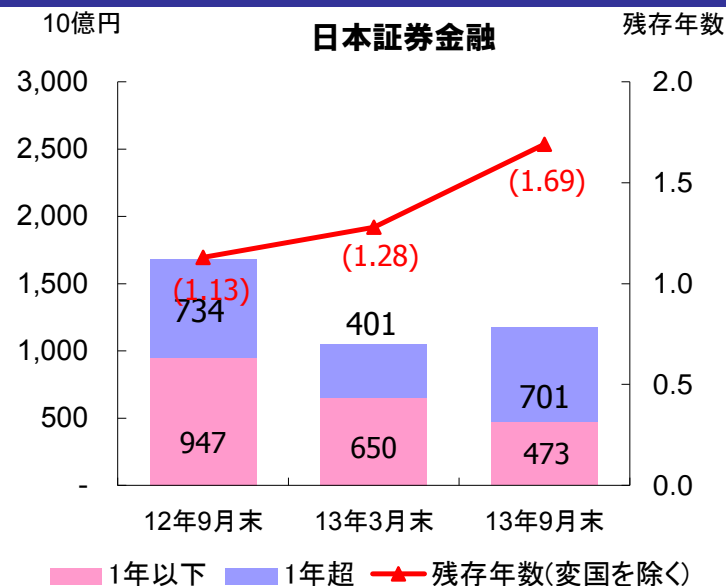
連結総資産	適用前	適用後	比較
2013年3月末	4,175,537	3,433,456	▲ 742,081
2013年9月末	4,853,834	3,997,769	▲ 856,064

# 保有国債残高の状況

## 日本証券金融

単位: 百万円

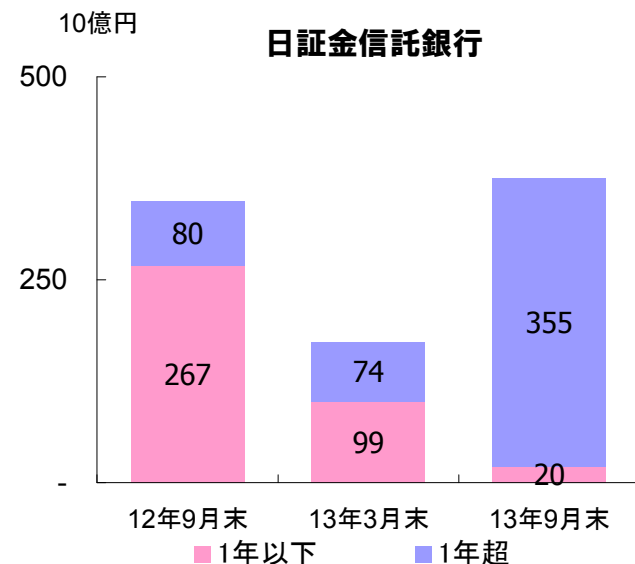
	12年9月末	13年3月末	13年9月末
国債残高	1,681,442	1,050,772	1,173,933
1年以下	946,967	650,205	472,803
1年超	734,475	400,567	701,130
(うち15年変動利付国債)	152,898	151,912	150,752
その他有価証券評価差額金	5,042	6,783	5,890
残存年数(変国を除く)	(1.13)	(1.28)	(1.69)



## 日証金信託銀行

単位: 百万円

	12年9月末	13年3月末	13年9月末
国債残高	346,931	172,968	375,273
1年以下	266,998	99,285	20,001
1年超	79,933	73,682	355,272
(うち15年変動利付国債)	39,898	39,903	39,909
その他有価証券評価差額金	▲553	698	417





# 日証金信託銀行について

## 【経営方針】

証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、  
メガバンク等他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、  
経営体力に見合った適切な銀行機能を発揮する。

単位：百万円

	13年3月期 2Q累計	14年3月期 2Q累計	比較
信託財産残高	705,198	1,283,525	742,338
貸出金残高	103,259	65,723	▲37,535
有価証券残高	731,059	608,322	▲122,736
当期純利益	280	▲235	▲515

# 日証金信託銀行（貸出金・有価証券残高）

## ●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	12年9月末		13年3月末		13年9月末	
	貸出金 残高	割合	貸出金 残高	割合	貸出金 残高	割合
製造業	31,047	30.1%	23,386	29.4%	20,828	31.7%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	336	0.3%	288	0.4%	240	0.4%
建設業	1,618	1.6%	692	0.9%	468	0.7%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	2,666	2.6%	2,099	2.6%	640	1.0%
運輸業	11,344	11.0%	9,566	12.0%	8,497	12.9%
卸売業	5,104	4.9%	5,101	6.4%	4,400	6.7%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	9,508	9.2%	8,568	10.8%	7,035	10.7%
不動産業	12,817	12.4%	9,928	12.5%	9,211	14.0%
サービス業	3,015	2.9%	3,009	3.8%	1,602	2.4%
中央政府（政府 保証を含む）	25,800	25.0%	16,800	21.1%	12,800	19.5%
合 計	103,259		79,440		65,723	

## ●保有有価証券の内訳

単位：百万円

	12年9月 末	13年3月 末	13年9月 末	備 考
	国 債	346,931	172,968	
1年以下	266,998	99,285	20,001	
1年超	79,933	73,682	355,272	うち変動利付国債 39,903百万円
地 方 債	146,615	80,188	80,524	
社 債	237,303	159,200	152,318	主に政府保証債
株 式	4	4	4	
その他の 証 券	204	204	202	
CDO	0	0	0	11年4月売却済
その他	204	204	202	
合 計	731,059	412,565	608,322	

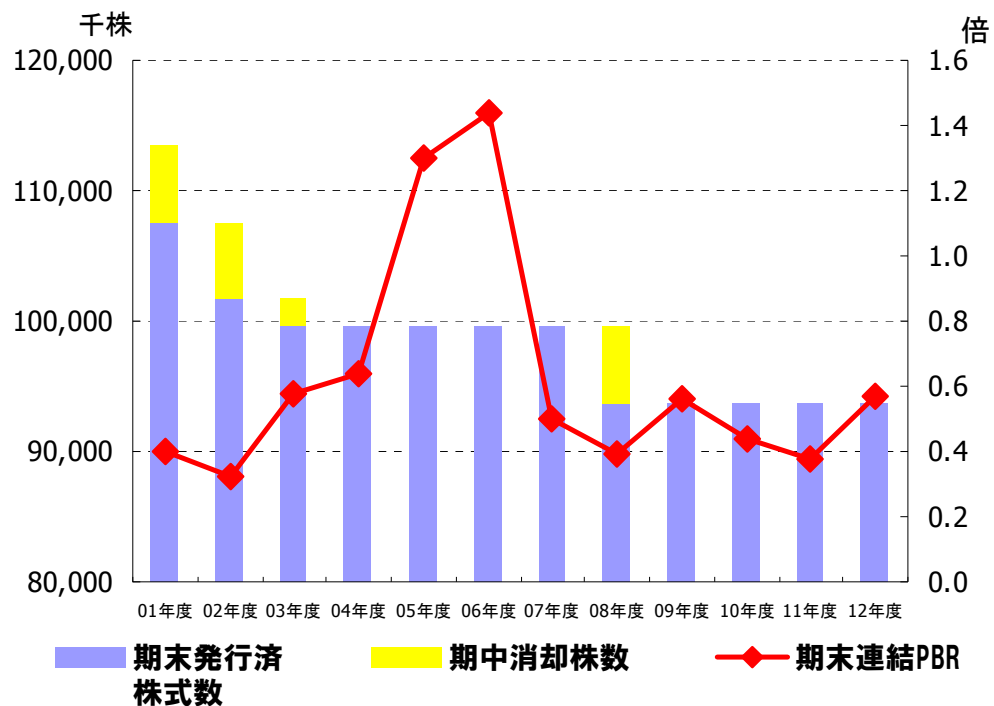
# 自己株式の取得状況

	開始	終了	株数 株	金額 百万円	消却 株	発行済株式数 株
2008年度	2008/4/1	2008/4/18	4,312,800	2,999		99,704,000
	2008/5/15	2008/6/11	978,900	999		99,704,000
	2008/6/27	2008/7/25	1,000,000	881		99,704,000
	2008/9/24				6,004,000	93,700,000
			6,291,700	4,881		

## 発行済株式数および消却株数の推移

単位:千株

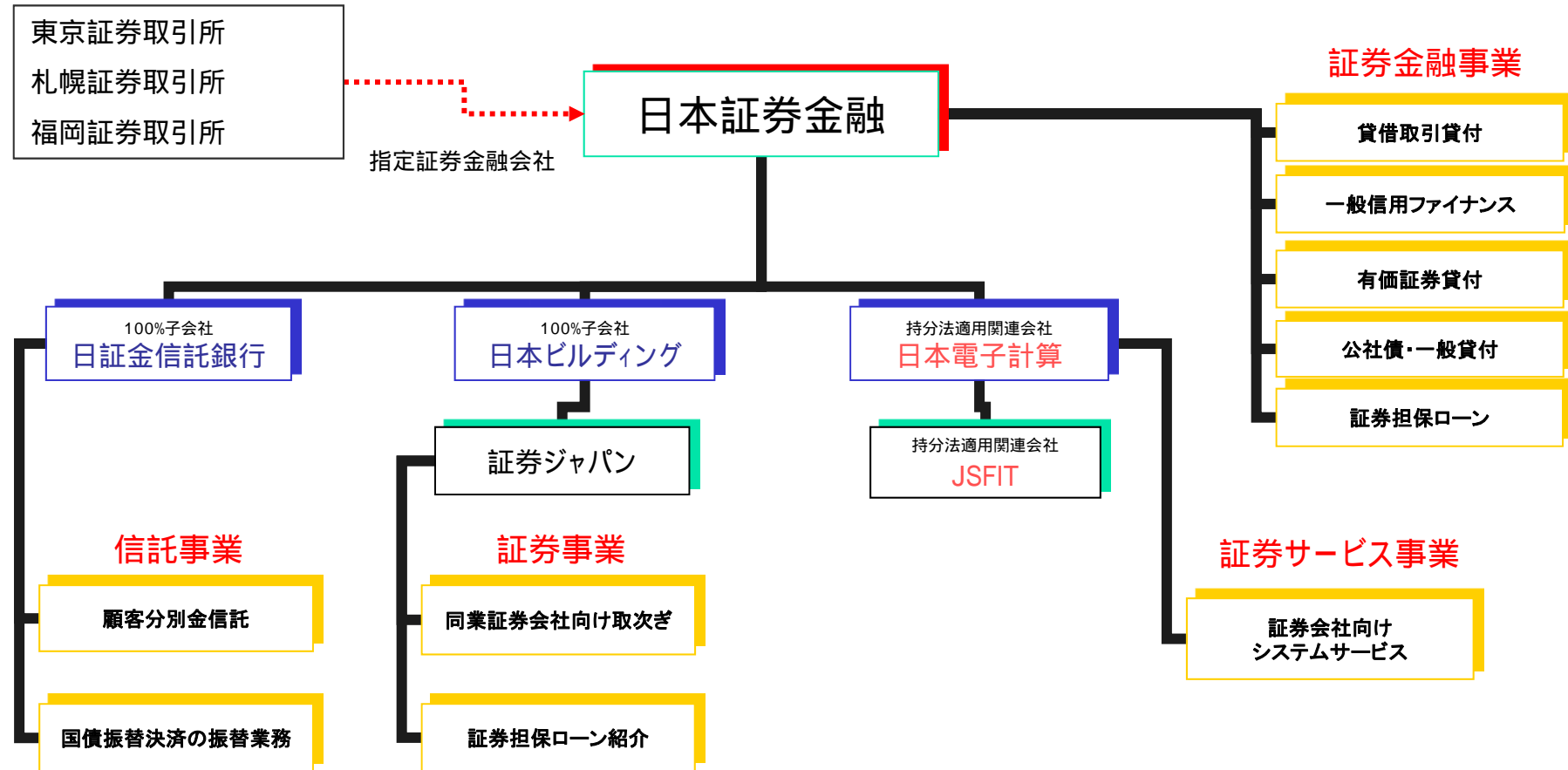
	期末発行済 株式数	期中消却株数
01年度	107,509	5,965
02年度	101,810	5,699
03年度	99,704	2,106
04年度	99,704	—
05年度	99,704	—
06年度	99,704	—
07年度	99,704	—
08年度	93,700	6,004
09年度	93,700	-
10年度	93,700	-
11年度	93,700	-
12年度	93,700	-



# 外部格付けの状況

2013年9月30日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

# 日証金グループの証券関連業務



## 注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。